

加えて、厳しさを増す中堅・中小企業の人材確保を支援するため、募集費用の税額控除を認める制度を創設されたい。

(3) 先端産業を担う人材育成機関の設置・機能拡充

先端産業振興に向け、基礎化学、光学技術、太陽光発電、次世代スーパーコンピュータ関連などの分野で、実践的な人材育成を行う大学院など専門教育機関の設置や機能拡充を図られたい。

5. 地域インフラの充実と物流コストの低減

インフラ整備に際しては、限られた財源の中、選択と集中の観点から、高い投資効率や経済波及効果が見込まれるプロジェクトを優先すべき。この点、関西国際空港やスーパー中枢港湾である阪神港、道路ネットワークなど、わが国の先端産業が集積する大阪湾岸地域の物流インフラの整備を精力的に推進されたい。また、立地企業の物流コスト低減のため、各種利用料金の引き下げを図られたい。

(1) 道路ネットワークの充実

大阪湾岸地域をはじめ、関西に立地する企業の製造・研究開発拠点と、国内消費地や関西国際空港・阪神港など国際物流拠点をシームレスに結ぶ道路ネットワークの整備を急がれたい。また、物流にかかる高速道路料金を引き下げられたい。

- ・大阪都市再生環状道路の早期整備（淀川左岸線延伸部、大和川線）
- ・大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド～名谷ジャンクション）、播磨臨海地域道路、名神湾岸連絡線の早期整備
- ・新名神高速道路（抜本的見直し区間＝八幡～高槻、大津～城陽を含む）、京奈和自動車道の早期整備

(2) 関西国際空港の機能強化

企業活動を支える国際物流拠点空港としての機能拡充に向け、関西国際空港2期事業に関し、必要な用地造成ならびに貨物施設などの整備を図られたい。

また、着陸料引き下げなど国際競争力を強化し、経営基盤の抜本的改善を図るため、必要な措置を講じられたい。

(3) 阪神港の機能強化

物流効率化に向け、大阪湾各港における港湾手続きの統一化・簡素化など、利用者の利便性向上に向け、さらなる連携を推進されたい。

また、入港料の一元化・利用料金の引き下げやリードタイムの短縮など、港湾の競争力を高め、利用者のコスト削減や外航航路の誘致につなげられたい。

6. 企業誘致・流出抑止策の一層の強化

ここ数年来、国・地元自治体による企業誘致策が充実しつつあるが、今後とも国内外企業の立地を継続的に促進し、地域の経済活力の増進や雇用の拡大を図るべく、ハード・ソフト両面での誘致策や既存企業の流出抑止策を一層強化されたい。

(1) 補助金・地方税・金融面での支援策拡充

工場・研究施設などの新增設にかかる各種補助金・助成金（金額・補助率・対象など）、地方税減免措置、金融面での支援策など経済的インセンティブの拡充により、企業の初期負担を軽減し立地を促進されたい。同時に、既存企業の再投資についても各種インセンティブの対象を拡大されたい。

(2) 教育・生活環境施設の充実

外国企業・外資系企業の進出にも対応可能な、子弟の教育環境・生活関連施設の充実を図られたい。

(3) 行政手続きなどのワンストップサービスの一層の充実

企業が進出を決定する大きな要因として、地元自治体の行政手続き面での支援策の充実があげられている。このため、企業立地に際し必要となる建設・開発許可をはじめ、複数のセクションとの協議・許認可手続きの簡素化・迅速化を進められたい。あわせて、工場用地に関する情報提供をスピーディに行うワンストップサービスを一層充実されたい。

地元経済団体としての取り組み

5 商工会議所は、大阪湾岸地域における先端的モノづくり企業の集積を、地域活力増進につなげるため、国・地元自治体の協力を得つつ、下記事業について詳細の検討を行う。

記

1. 先端的モノづくり企業と中堅・中小企業との技術商談会の開催

当地に立地する先端的モノづくり企業に対し、地元中堅・中小企業の保有する優れた技術・アイデアをつなげ、新たな製品の創出を図るマッチング事業を行う。将来的には、参加を呼び掛ける技術志向型の中堅・中小企業を西日本全域に広げるなど、事業エリア拡大も視野に入れる。

2. 技術交流事業の強化

5 商工会議所が実施している新技術の開発・ビジネスマッチング関連事業を相互に連携して実施することにより、事業効果を一層高める。

(協力事業例) 「情報家電ビジネスパートナーズ」 / 「次世代医療システム産業化フォーラム」 / 「元気企業大交流会 in あまがさき」 / 「光都ビジネスコンペ in 姫路」

3. パネルベイ産業観光ルートの開発

大阪、堺、尼崎、神戸、姫路の工場・施設を巡る産業観光ルートを開発し、当地の先端的モノづくり企業群の魅力を広く発信するとともに、国内外からの来訪客誘致を図る。

4. 大阪湾岸の地域ブランドに関する情報発信力の強化

パネルベイの魅力を広く全国に発信するとともに中堅・中小企業の技術開発・販路開拓などに資するため、諸テーマでのセミナーを開催する。実施に際しては、地元のほか、東京・名古屋・西日本各地での開催も視野に入れる。

(テーマ例) パネルベイにおける企業集積 / 環境・新エネルギー問題 / 次世代ス

5. テーマ別共同研究の実施

中堅・中小企業と先端産業との融合促進、企業立地規制のさらなる見直し、インフラの整備促進、産業観光の推進、企業誘致策の強化など、大阪湾岸地域のさらなる活性化に向けたテーマを設定し、共同で研究を深める。

関連資料項目（別添）

【図表 1：工場立地件数の推移】

（出典：「近畿地区工場立地動向調査」近畿経済産業局）

【図表 2：工場立地場所の選定理由】

（出典：「近畿地区工場立地動向調査」近畿経済産業局）

【図表 3：関西地域における大規模設備投資】

（各種公表資料から作成）

【図表 4：全国の大型民間設備投資（上位 10 件、事業費規模 500 億円以上）】

（出典：「2008 年版関西経済白書」財関西社会経済研究所）

【図表 5：大型プロジェクトによる地域経済への波及効果】

（出典：「経営・経済動向調査」大阪商工会議所・社関西経済連合会）

【図表 6：主な道路整備状況】

（出典：関西広域機構・近畿地方整備局資料より）

【図表 7：企業立地促進法の概要】

（出典：経済産業省資料より）

【図表 8：国・地元自治体の主な工場立地インセンティブ一覧】

（出典：各機関より資料提供）

「大阪湾岸地域・企業連携研究会」について

【目的】

相次ぐ大阪湾岸への企業（モノづくり企業）立地をさらに進めるとともに、新たな産業集積・巨額投資などを地元経済の振興に活かす観点から、地域経済活性化策や相互の連携方策などの研究を行う。

- ①各地域における進出企業と地元中堅・中小企業との連携のあり方・進め方
- ②姫路～神戸～尼崎～大阪～堺に至る地域間の連携のあり方・進め方
- ③新たな投資や企業進出を呼び込むための規制緩和や支援策のあり方

【設置】

平成20年7月

【構成】（平成20年12月現在）（順不同・敬称略）

<座長>

神戸国際大学 経済学部教授 中村 智彦

<メンバー>

堺商工会議所	理事	山本 茂美
〃	産業振興課長	藤澤 広和
〃	産業振興課	加藤 仁則
尼崎商工会議所	産業部事業総括	南田 雄二
〃	産業部産業振興グループリーダー	小林 史人
〃	産業部産業振興グループ主任	井上 雅文
〃	産業部産業振興グループ	福島 裕規
神戸商工会議所	理事・産業部長	小寺 隆
〃	産業部次長	関口 幸明
〃	産業部産業振興チーム	安田 昌士
姫路商工会議所	理事・事務局次長	谷口 幸三
〃	商工振興グループリーダー	西井 健滋
大阪商工会議所	経済産業部長	中川 正隆
〃	経済産業部経済担当課長	近藤 博宣
〃	経済産業部経済担当	伊藤 春佳

<オブザーバー>

下記機関の関係部署から、適宜オブザーバー参加を得る。

近畿経済産業局／近畿地方整備局
大阪府／兵庫県
大阪市／堺市／尼崎市／神戸市／姫路市

<事務局>

大阪商工会議所 経済産業部

【研究会開催経過】（役職名は当時）

○第1回（平成20年7月3日 於：大阪商工会議所）

- ・講演：「パネルベイ～関西経済の成長エンジン～」
日本経済新聞社大阪本社 編集局経済部編集委員 竹田 忍 氏
- ・座長コメント：「新たな地域・企業連携のあり方」
神戸国際大学 経済学部教授 中村 智彦 氏
- ・企業立地促進法について
近畿経済産業局 地域経済部地域開発室長補佐 橋本 俊次 氏
- ・意見交換
- ・本研究会の進め方について

○第2回（平成20年7月28日 於：堺商工会議所）

- ・講演：「シャープ堺工場の概要」
シャープ株式会社
堺コンビナート建設推進本部副本部長 兼 戦略推進統括 元津 行弘 氏
- ・大阪府の取り組み
大阪府 商工労働部産業労働企画室企業誘致推進課参事 石木 慎一 氏
- ・堺市の取り組み
堺市 産業振興局産業政策部企業誘致担当課長 金本 貴幸 氏
堺商工会議所 理事 山本 茂美 氏
- ・意見交換

○第3回（平成20年9月24日 於：姫路商工会議所）

- ・兵庫県の取り組み
兵庫県
産業労働部産業政策局新産業立地課立地推進室長 清澤 貞二 氏
- ・姫路市の取り組み
姫路市 商工観光局商工部企業立地推進課係長 國光 敏輝 氏

- 姫路商工会議所 商工振興グループリーダー 西井 健滋 氏
- ・意見交換
 - 提言・要望について
 - 具体的事業について

○第4回（平成20年10月7日 於：尼崎商工会議所）

- ・講演：「尼崎、姫路におけるパナソニックの戦略と今後の展望」
パナソニック株式会社 AVCネットワークス社
副社長 香島 光太郎 氏
PDPデバイスビジネスユニット長 長野 寛之 氏
- ・尼崎市の取り組み
尼崎市 産業経済局産業労働部産業立地課長補佐 山崎 勝司 氏
尼崎商工会議所 産業部事業総括 南田 雄二 氏
- ・意見交換
研究会成果物骨子（案）について

○第5回（平成20年11月7日 於：神戸商工会議所）

- ・神戸市の取り組み
神戸商工会議所 理事・産業部長 小寺 隆 氏
神戸市 企業誘致推進本部総務・管理グループマネージャー 中瀬 俊明 氏
- ・意見交換
工場立地法における緑地規制のさらなる緩和について
尼崎商工会議所 産業部事業総括 南田 雄二 氏
国・自治体における企業誘致・立地インセンティブ集について
「大阪湾岸地域の活性化に関する提言」（骨子案）について

○第6回（平成20年12月4日 於：大阪商工会議所）

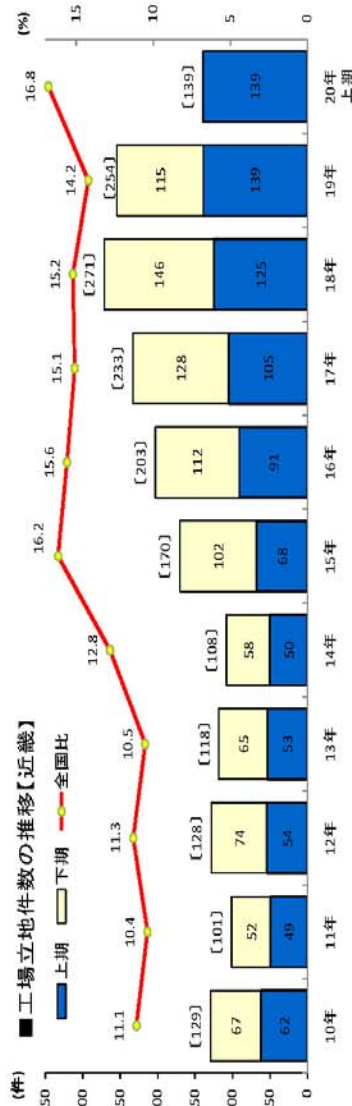
- ・府内中小企業とシャープ㈱とのビジネスマッチング商談会について
大阪府 商工労働部商工振興室経営支援課 課長補佐 田中 浩喜 氏
- ・意見交換
「大阪湾岸地域の活性化に関する提言」（案）について

以 上

【図表1：工場立地件数の推移】

立地件数は、依然高い水準を維持

工場立地件数は前年同期と同じく139件で、依然高い水準を維持している。
 なお、全国の立地件数は826件(前年同期915件、前年比9.7%減少)で、工場立地件数の対全国比は16.8%となった。
 研究所の立地件数は2件(大阪府、兵庫県)となった。なお、全国の研究所の立地件数は無かった。
 研究開発機能を付設する予定の工場は39件(前年同期34件、前年同期比12.8%増加)、工場立地に占める割合の28.1%(前年同期24.5%)は、全国の20.8%を上回っている(全国172件、前年同期比13.1%減少)



	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年上期
全国件数	4,147	3,783	3,495	2,467	1,633	1,456	1,307	1,548	1,519	1,164	974	1,134	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	826
近畿件数	413	390	368	228	149	154	138	174	168	129	101	128	118	108	170	203	233	271	254	139

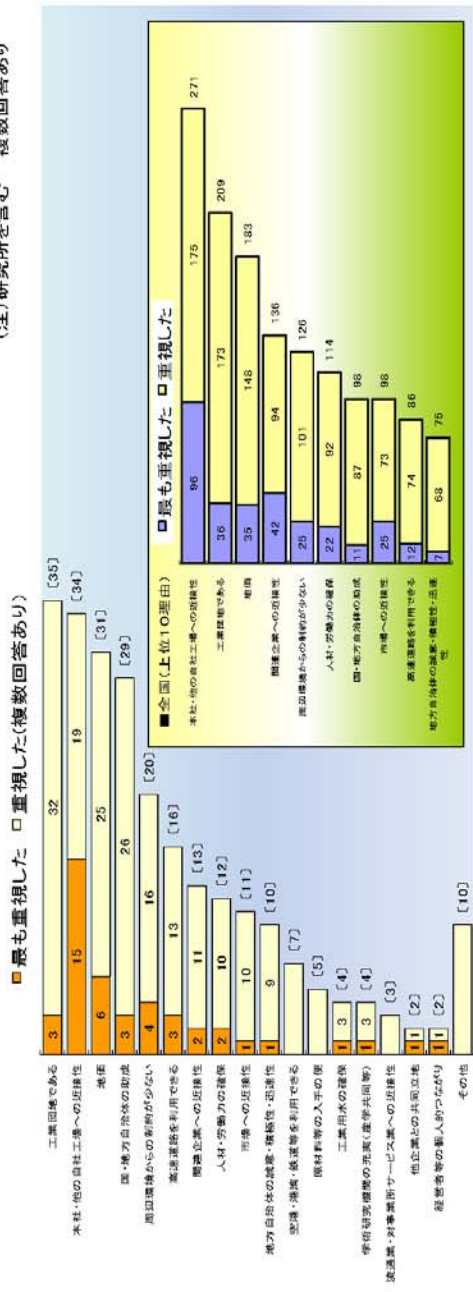
出典：「近畿地区工場立地動向調査」近畿経済産業局

【図表2：工場立地場所の選定理由】

「工業団地」「本社・他の自社工場への近接性」

立地場所選定理由は、「工業団地である」「本社・他の自社工場への近接性」「地価」「国・地方自治体の助成」の順に高い。前年同期と比較すると、「工業団地である」(前年同期19件)、「国・地方自治体の助成」(前年同期22件)の伸びが高い。全国は、「本社・他の自社工場への近接性」「工業団地である」「地価」「関連企業への近接性」「周辺環境からの制約が少ない」と続いている。

(注) 研究所を含む 複数回答あり

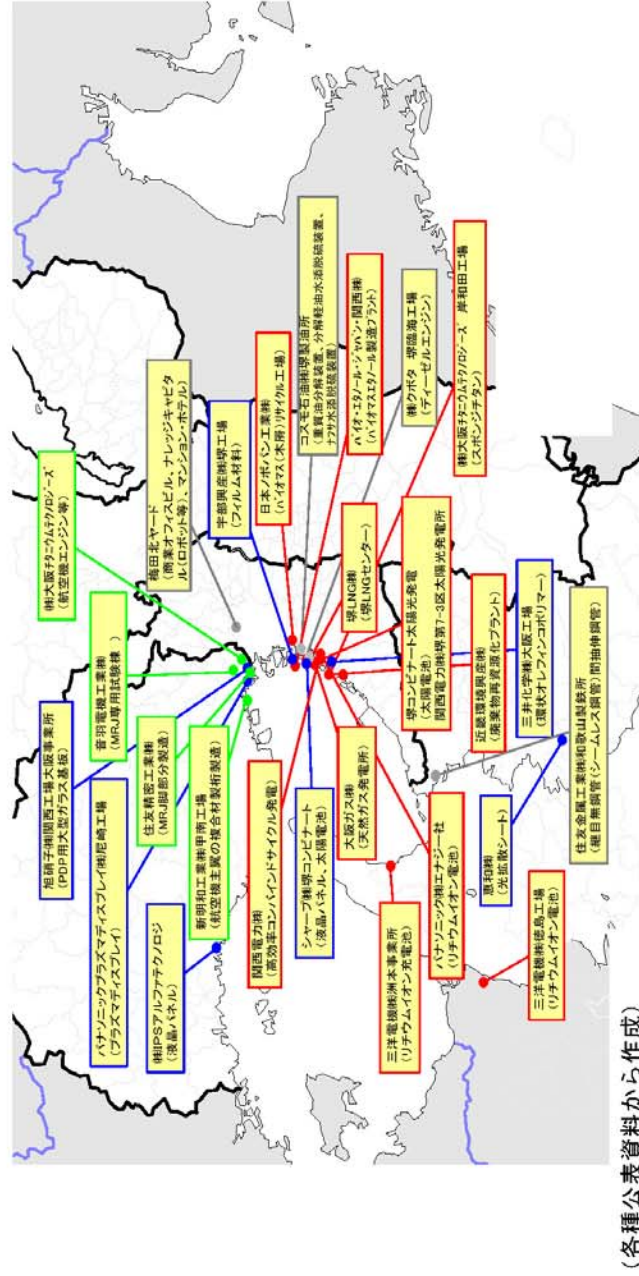


出典：「近畿地区工場立地動向調査」近畿経済産業局

【図表 3 : 関西地域における大規模設備投資】

- 大阪湾ベイエリアでの既存企業や進出企業による大規模設備投資、梅田北ヤードでの大規模な再開発などが予定されている。

関西地域で予定されている大規模設備投資



【図表 4 : 全国の大型民間設備投資（上位 10 件、事業費規模 500 億円以上）】

事業主体	件名	建設地	稼働年	事業費(億円)	生産品
東芝	新工場計画	岩手県北上市	2010年	8,500	フラッシュメモリー
シャープ	液晶パネル工場など計画	大阪府堺市	2010年	3,800	液晶ディスプレイパネル
IPSアルファテクノロジ	液晶テレビ用パネル工場計画	兵庫県姫路市	2009年	3,000	液晶ディスプレイパネル
パナソニック	第5工場計画	兵庫県尼崎市	2009年	2,800	プラスチックディスプレイパネル
住友金属工業	高炉新設	和歌山県和歌山市	2009年	2,500	スラブ、薄板、パイプ
スズキ	相良工場増設、納車整備センター建設	静岡県牧之原市	2011年	1,890	車両組立工場、納車センター
パナソニック	砺波工場新棟計画	富山県砺波市	2009年	940	半導体イメージセンサー
キヤノン	大分キヤノンメテリアル日田事業所計画	大分県日田市	2009年	800	トナーカートリッジ
ホンダ	新四輪車工場	埼玉県寄居市	2010年	700	四輪車工場
八千代工業	新工場計画	三重県四日市市	2009年	500	完成車、エンジン工場

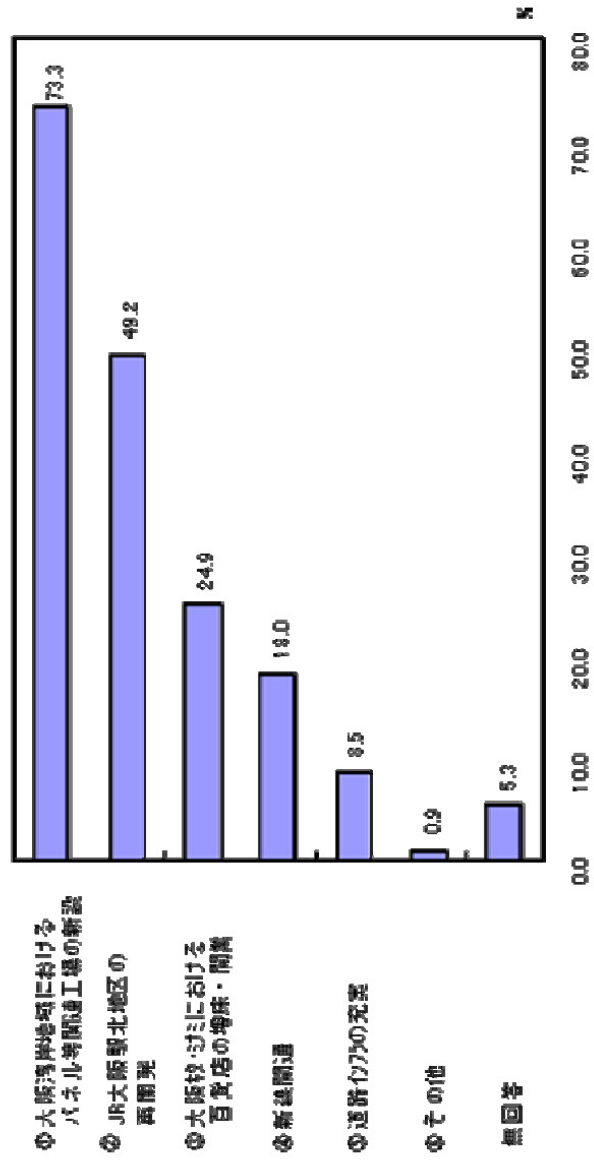
※

(注) 2008年6月現在で事業計画もしくは着工済未稼働の物件。

出典：「2008年版関西経済白書」 関西西社会経済研究所

【図表5-①】：大型プロジェクトによる地域経済への波及効果】

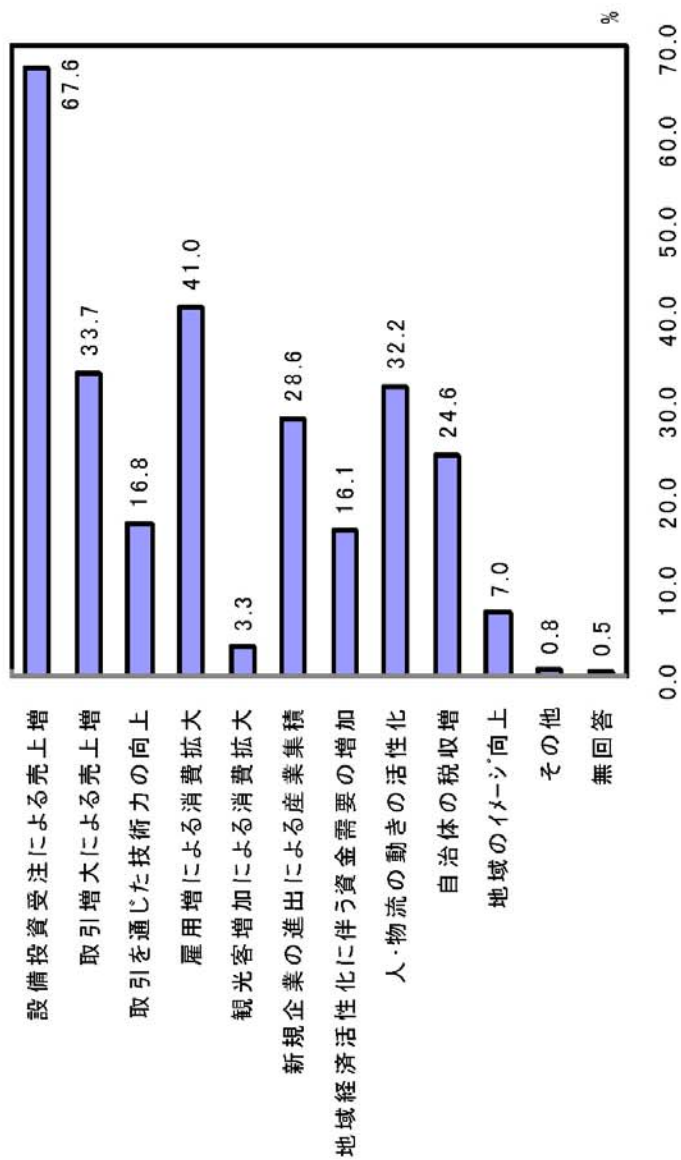
「地域経済への波及効果が大きいプロジェクトについて（2項目以内複数回答）」



出典：「経営・経済動向調査」大阪商工会議所・社関西経済連合会
 (調査時点：平成20年8月下旬～9月上旬／調査対象企業：1892社／回答企業：543社／有効回答率28.7%)

【図表5-②】：大型プロジェクトによる地域経済への波及効果】

「『大阪湾岸地域におけるパネル等関連工場の新設』から得ている／期待される波及効果(3項目以内複数回答)」



出典：「経営・経済動向調査」大阪商工会議所・関西経済連合会

(調査時点：平成20年8月下旬～9月上旬／調査対象企業：1892社／回答企業：543社／有効回答率28.7%)